

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成26年3月12日

計画の名称		災害時の対応に役立つまちづくりの推進														
計画の期間		平成23年度 ～ 平成25年度（3年間）					交付対象		草加市							
計画の目標																
本市は、市域の9割以上が市街化区域であり、高度経済成長期以降、東京都に隣接する都市として急激な都市化が進んだため、ミニ開発によるスプロール化が進行し、一次避難地や応急仮設住宅の建設地となる公園・広場が不足する状況となっている。地質は軟弱な沖積層であるため、液状化等の影響で地震災害の影響を受けやすく、非常に大きな被害がもたらされると予想される。 特に東武鉄道伊勢崎線草加駅東側は、草加市都市計画マスタープランにおいて本市の都市核と位置づけられており、駅前周辺地区や旧町地区、都市型住宅地区と、様々な機能が混在した土地利用がなされ、多くの公共施設が集積している市内の最重要地区でもあるが、小規模公園等が点在化し、人口1人あたりの公園面積が市域全体と比較しても低いことから、防災上、一次避難地や応急仮設住宅の建設地の確保が課題となっている。 ついで、草加駅東側地区に震災時防災活動の中枢を担う都市防災広場を整備し、本市の防災機能の向上を図るとともに、防災訓練等により市民意識の高揚や災害対応力の向上を図る。																
計画の成果目標（定量的指標）																
・地区内における一次避難地の収容割合																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考				
									当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)					
									28%	—	40%					
		小学校グラウンドと都市防災広場が相互に補完し、一次避難地として地区内人口（約27,000人）を収容できる割合を算定する。														
全体事業費		合計 (A+B+C)	1,111.4 百万円	A	1,111.4 百万円	B	0 百万円	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.00%					
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A-1	防災	一般	草加市	直接	草加市	草加駅東側地区都市防災総合推進事業		用地取得・工事 約0.7ha	草加市	H23	H24	H25	H26	H27	1,111.4	
合計															1,111.4	
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

(参考図面) 市街地整備

